

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 03(3409)3159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,382,803	1,310,627	8,118,816
経常利益又は経常損失() (千円)	242,280	240,141	127,441
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	176,855	177,138	52,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,519	173,476	37,754
純資産額 (千円)	1,978,947	1,985,575	2,194,979
総資産額 (千円)	6,486,172	6,406,967	6,915,457
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	147.67	147.92	43.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.5	31.0	31.7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、企業収益や雇用環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米中貿易摩擦の影響による個人消費の悪化、欧州における製造業を中心とした企業業績の悪化等により、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器部門は、積極的な営業活動に注力しましたが、主に施設園芸用工事の完工が第2四半期以降にずれ込んだ結果、前年同期を下回りました。また、汎用機器部門は、積極的な拡販活動に注力しましたが、農用機器売上の減少を補えず、熱機器事業の売上高は11億7千万円(前年同期比4.7%減)となりました。

衛生機器事業においては、便槽を中心とした拡販活動等に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は1億2千6百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

農産物販売事業及びその他事業においては、売上高は1千3百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

以上の結果により、売上高は13億1千万円(前年同期比5.2%減)となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費の減少により、営業損失は2億3千8百万円(前年同期2億3千9百万円の営業損失)、経常損失は2億4千万円(前年同期2億4千2百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7千7百万円(前年同期1億7千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と、ほぼ前年同期並みの結果となりました。

財政状態

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億2千8百万円、棚卸資産が2億9百万円増加しましたが、売上債権が8億9千万円減少したこと等により、5億5千7百万円の減少となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、減価償却費等により有形固定資産が1千万円、無形固定資産が1千1百万円減少しましたが、投資その他の資産が7千1百万円増加したこと等により、4千9百万円の増加となりました。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が増加しましたが、仕入債務が2億7千1百万円、賞与引当金が8千6百万円減少したこと等により、2億1千万円の減少となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が増加したこと等により8千8百万円の減少となりました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する四半期純損失を1億7千7百万円計上し、剰余金の配当を3千5百万円行ったこと等により、2億9百万円の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は当社が行っております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、1億4千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,202,848	1,202,848	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 100株
計	1,202,848	1,202,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		1,202,848		601,424		445,865

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日時点の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,193,700	11,937	
単元未満株式	普通株式 3,948		
発行済株式総数	1,202,848		
総株主の議決権		11,937	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷 1 - 4 - 2	5,200		5,200	0.44
計		5,200		5,200	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,337	586,455
受取手形及び売掛金	2,893,349	2,003,050
商品及び製品	513,397	538,681
仕掛品	208,319	299,215
原材料及び貯蔵品	803,711	897,478
その他	51,685	45,720
貸倒引当金	802	569
流動資産合計	4,927,997	4,370,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	711,137	697,972
その他(純額)	495,717	498,514
有形固定資産合計	1,206,855	1,196,486
無形固定資産		
投資その他の資産	111,225	99,634
その他	675,967	747,509
貸倒引当金	6,588	6,695
投資その他の資産合計	669,378	740,814
固定資産合計	1,987,459	2,036,934
資産合計	6,915,457	6,406,967
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,217,993	946,984
短期借入金	998,989	1,134,326
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払法人税等	32,574	8,448
賞与引当金	120,029	33,723
その他	276,544	311,906
流動負債合計	2,786,130	2,575,389
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	807,178	712,279
役員退職慰労引当金	90,260	91,518
退職給付に係る負債	913,625	924,902
資産除去債務	14,080	14,080
その他	59,203	53,222
固定負債合計	1,934,348	1,846,002
負債合計	4,720,478	4,421,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	1,108,553	895,488
自己株式	8,813	8,813
株主資本合計	2,181,628	1,968,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,879	7,952
為替換算調整勘定	4,670	4,413
退職給付に係る調整累計額	14,142	13,474
その他の包括利益累計額合計	13,351	17,013
純資産合計	2,194,979	1,985,575
負債純資産合計	6,915,457	6,406,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,382,803	1,310,627
売上原価	907,754	906,760
売上総利益	475,048	403,866
販売費及び一般管理費	714,268	642,380
営業損失()	239,219	238,513
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	1,595	1,716
受取地代家賃	2,100	2,100
その他	2,570	671
営業外収益合計	6,288	4,509
営業外費用		
支払利息	4,466	4,503
その他	4,883	1,634
営業外費用合計	9,350	6,137
経常損失()	242,280	240,141
特別利益		
投資有価証券売却益	90	
収用補償金	1,620	
特別利益合計	1,710	
特別損失		
固定資産除却損	138	30
固定資産圧縮損	1,620	
特別損失合計	1,758	30
税金等調整前四半期純損失()	242,329	240,171
法人税、住民税及び事業税	4,888	5,131
法人税等調整額	70,362	68,164
法人税等合計	65,473	63,033
四半期純損失()	176,855	177,138
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	176,855	177,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	176,855	177,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,931	4,073
為替換算調整勘定	1,345	256
退職給付に係る調整額	77	668
その他の包括利益合計	1,663	3,662
四半期包括利益	178,519	173,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,519	173,476
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	49,505千円	70,477千円
受取手形(電子記録債権)	14,666 "	7,709 "
支払手形	61,394 "	56,867 "
支払手形(電子記録債務)	198,679 "	114,762 "
流動負債のその他(設備支払手形)	"	905 "

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社の第1四半期連結累計期間は、熱機器事業を支える農用機器の不需要期に当たり、通常、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	42,180千円	41,681千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	35,930千円	3円	2018年 3月31日	2018年 6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	35,926千円	30円	2019年 3月31日	2019年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	農産物販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,228,244	141,252	12,770	1,382,267	535	1,382,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,228,244	141,252	12,770	1,382,267	535	1,382,803
セグメント利益又は損失()	97,116	10,272	5,862	101,527	78	101,605

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,527
「その他」の区分の利益	78
全社費用(注)	340,825
四半期連結損益計算書の営業損失()	239,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	農産物販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,170,598	126,895	12,245	1,309,739	887	1,310,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,170,598	126,895	12,245	1,309,739	887	1,310,627
セグメント利益又は損失()	34,202	4,519	5,666	33,055	91	33,147

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,055
「その他」の区分の利益	91
全社費用(注)	271,660
四半期連結損益計算書の営業損失()	238,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「農産物販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	147円67銭	147円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	176,855	177,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	176,855	177,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,197	1,197

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 貞 國 鎮 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 賀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネボン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。